

TDB 景気動向調査(全国) — 2010年8月調査 —

2010年9月3日
株式会社帝国データバンク 産業調査部
http://www.tdb.co.jp/
景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

景気DIは33.2で8カ月ぶりに悪化、国内景気は失速

～ 円高や欧米の景気減速により、『製造』はリーマン・ショック後の回復局面で最大の悪化幅に ～

(調査対象2万2,732社、有効回答1万1,578社、回答率50.9%、調査開始2002年5月)

< 2010年8月の動向：回復局面 >

2010年8月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)は、前月比0.3ポイント減の33.2となり、8カ月ぶりに悪化した。

業界別にみると、『製造』(35.9)や『卸売』(33.5)、『小売』(33.2)、『サービス』(33.6)などが8カ月ぶりに悪化した。

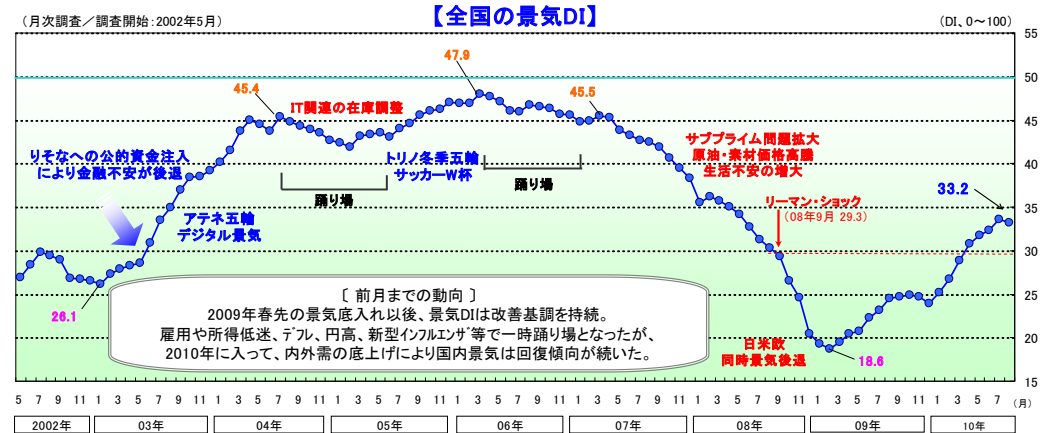
特に、これまで国内景気の回復をけん引してきた『製造』では、電機や自動車関連業種が悪化に転じ、他の業種もそろって悪化したことから、『製造』は今回の景気回復局面で最大の悪化幅となった。円高の進行や欧米の景気減速の影響に加えて、国内でも自律回復の動きは弱く、政策支援による底上げ効果も縮小している。国内景気は失速しており、回復局面には変調が表れ始めている。

① 円高や欧米の景気減速などで、『製造』は8カ月ぶりに悪化

- 『製造』では円高の進行(15年1カ月ぶりに一時1ドル=83円台に突入)や欧米の景気減速、国内でも政策効果の縮小による影響などで、「電気機械製造」が1年6カ月ぶりに悪化し、「輸送用機械・器具製造」も1年5カ月ぶりに悪化した。
- 他の業種でも悪化が目立ち、『製造』12業種中11業種が悪化したことで、好調な外需や政策支援により改善を続けてきた『製造』は前月比0.8ポイント減と8カ月ぶりに悪化し、リーマン・ショック以降の景気回復局面で最大の悪化幅となった。

② 雇用環境や所得低迷の長期化で、自律回復の動きは弱く、政策効果も縮小

- 連日の猛暑で飲料水や涼感ウェアなどが好調で、エアコンやエコカーなども需要増となったが、業種全体では「飲料品小売」や「繊維・繊維製品・服飾品小売」、「家電・情報機器小売」が悪化し、「自動車・同部品小売」は0.1ポイント増にとどまった。
- 夏の需要期に猛暑効果で季節商材が盛り上がり、エコカーや家電向けなどの政策支援が継続していたにもかかわらず、『小売』は0.5ポイント減と8カ月ぶりに悪化した。雇用環境や所得低迷、デフレが長期化するなか、依然として自律回復の動きは弱い。



< 今後の見通し：踊り場局面 >

大手製造業を中心に2010年度上半期の企業業績は回復傾向にある。政府による新たな経済対策や、円高進行に対する日銀の追加の金融緩和と政策など、財政・金融政策による下支えにも期待がかかる。しかし、民主党代表選の党内対立の影響により、いまだ政策見通しは不透明で、金融政策にも手詰まり感が強い。

また、欧米の景気減速や中国の成長鈍化によって、今後の外需は楽観できない状況にある。国内では企業の投資姿勢が慎重で、雇用や所得の大幅な改善も期待できず、メーカーや小売・サービス業など幅広い業界における海外シフトの加速やデフレのさらなる長期化も懸念される。レアアースや鉄鉱石、穀物の高騰など世界的に激化している資源争奪戦は、為替動向とともに今後の企業収益の不安定要素となる可能性が高い。

景気予測DIは「1カ月後」(33.1、当月比0.1ポイント減)、「3カ月後」(33.0、同0.2ポイント減)、「6カ月後」(32.7、同0.5ポイント減)となった。国内景気は踊り場局面となる可能性が高く、一段の下振れも懸念される。

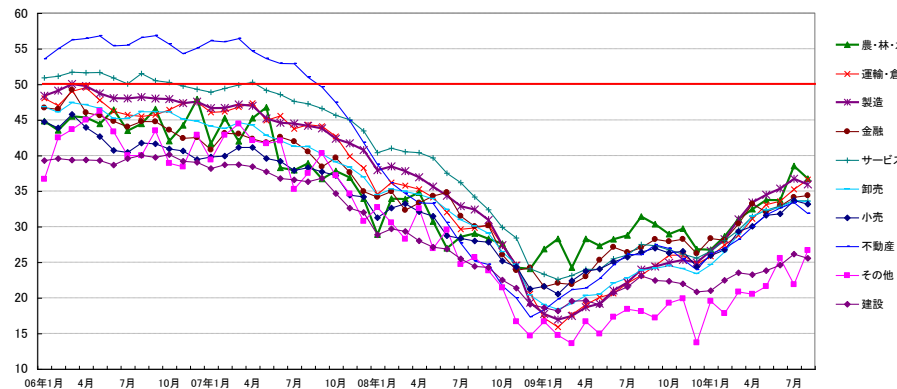
景気DI	2009年8月	9月	10月	11月	12月	2010年1月	2月	3月	4月
		24.5	24.7	24.9	24.7	23.9	25.1	26.7	28.8
前月比	1.4	0.2	0.2	▲0.2	▲0.8	1.2	1.6	2.1	1.9
景気DI	2010年5月	6月	7月	8月	景気予測DI	1カ月後	3カ月後	6カ月後	1年後
	31.7	32.3	33.5	33.2	33.1	33.0	32.7	35.4	
前月比	1.0	0.6	1.2	▲0.3	▲0.1	▲0.2	▲0.5	2.2	

※1: 網掛けなしは改善、黄色の網掛けは横ばい、青色の網掛けは悪化を示す
※2: 景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたstructural ARIMAモデルで分析

業界別：『製造』はリーマン・ショック以降の景気回復局面で最大の悪化幅に

- ・『製造』『卸売』『小売』『サービス』など7業界が悪化した。
- ・『製造』(35.9) … 前月比0.8ポイント減。「電気機械製造」(42.1)は、円高や欧米の景気減速、内需の停滞によって同1.1ポイント減と1年6カ月ぶりに悪化した。また、「輸送用機械・器具製造」(40.2)は同3.5ポイント減と1年5カ月ぶりに悪化し、エコカー補助金の期限切れ(2010年9月)を前にした反動減の影響も表れ始めた。そのほか、「飲食料品・飼料製造」(33.9)は猛暑による一部商品の需要増も、デフレのなかで業種全体の下支えにはつながらず、同0.8ポイント減と悪化した。好調な外需や政策支援により改善を続けてきた『製造』は8カ月ぶりに悪化し、リーマン・ショック以降の景気回復局面で最大の悪化幅となった。
- ・『小売』(33.2) … 同0.5ポイント減。飲料水や涼感ウェア、エアコン、エコカーなど一部商材では猛暑や政策支援により需要増となったものの、消費の回復力は弱く、業種全体では「飲食料品小売」(31.6、同0.6ポイント減)や「繊維・繊維製品・服飾品小売」(26.5、同0.9ポイント減)、「家電・情報機器小売」(34.5、同1.1ポイント減)が悪化した。エコカー補助金の駆け込み需要がみられた「自動車・同部品小売」(42.7、同0.1ポイント増)も改善はわずかにとどまり、『小売』は8カ月ぶりに悪化した。
- ・『サービス』(33.6) … 同0.1ポイント減。夏の需要期に1,000円高速(高速道路の休日特別割引)も奏功した「旅館・ホテル」(32.4、同6.3ポイント増)や「娯楽サービス」(31.9、同1.7ポイント増)が大幅に改善した。しかし、消費マインドの低迷や価格競争の激化、猛暑による客数の減少などで「飲食店」(32.4、同2.9ポイント減)が悪化するなど、『サービス』全体では8カ月ぶりに悪化した。

業界別グラフ(2006年1月からの月別推移)



- ・『建設』(25.6) … 同0.5ポイント減。公共事業が削減され民間の設備投資の回復も鈍いことから4カ月ぶりに悪化した。水準も他業界に比べて際立って低い。
→ 最高の『農・林・水産』と最低の『建設』の格差(11.1ポイント、同1.3ポイント減)は、6カ月ぶりに縮小した。

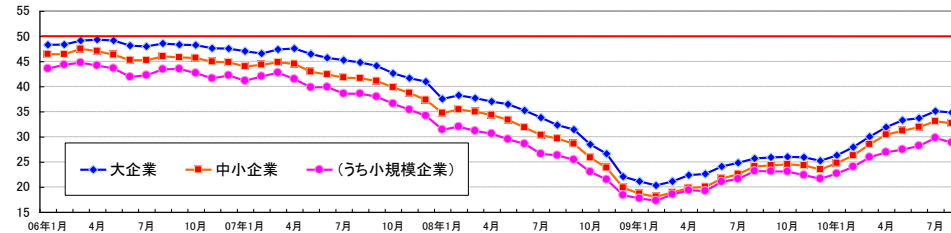
	08年8月	08年9月	09年8月	9月	10月	11月	12月	10年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比	10年7月前(2008年8月)との比較
農・林・水産	29.0	28.3	31.4	30.3	28.9	29.7	26.8	26.8	28.6	31.1	32.5	33.8	33.7	38.5	36.7	▲1.8	7.7
金融	30.0	30.1	27.0	28.2	27.9	28.2	26.2	28.3	28.1	30.4	33.2	32.1	32.9	34.1	34.4	▲0.3	4.4
建設	24.4	24.3	23.1	22.4	22.3	22.0	20.8	21.0	22.5	23.5	23.3	23.8	24.6	26.1	25.6	▲0.5	1.2
不動産	25.2	24.7	26.0	27.4	26.9	25.4	23.9	26.2	26.9	28.2	30.0	31.6	32.6	33.4	31.8	▲1.6	6.6
製造	33.5	31.6	32.5	31.9	30.7	29.9	29.0	28.7	29.2	31.9	33.3	34.1	34.1	34.7	33.9	▲0.8	0.4
飲食料品・飼料製造	27.8	28.6	24.1	23.8	22.4	23.1	21.5	23.2	24.0	26.7	28.4	30.7	32.8	33.9	31.6	▲2.3	3.8
繊維・繊維製品・服飾品製造	24.7	25.1	20.3	19.1	21.2	21.6	20.0	21.3	24.1	26.0	25.5	26.0	26.8	27.9	27.7	▲0.2	3.0
建材・家具・窯業・土石製品製造	31.8	29.8	26.5	26.7	29.0	27.0	26.7	28.0	28.7	31.9	34.4	35.1	36.3	35.5	34.8	▲0.7	3.0
出版・印刷	25.4	24.9	22.0	22.2	22.1	21.2	21.4	21.4	21.5	24.4	26.7	26.8	25.9	26.5	24.9	▲1.6	▲0.5
化学品製造	32.5	30.5	28.5	30.9	31.1	32.9	31.9	32.1	33.6	36.6	38.9	40.4	40.0	42.4	42.1	▲0.3	9.6
鉄鋼・非鉄・鉱業	33.4	31.8	20.9	21.2	21.9	23.1	22.7	25.1	27.3	30.3	32.6	34.6	34.1	36.5	35.9	▲0.6	2.5
機械製造	36.0	34.8	19.7	19.9	20.7	20.4	21.5	24.6	27.0	29.0	33.1	33.7	36.0	38.2	38.3	▲0.1	2.3
電気機械製造	35.1	32.4	24.0	24.6	26.4	26.7	27.0	29.4	31.1	35.2	37.8	40.1	42.5	43.2	42.1	▲1.1	7.0
輸送用機械・器具製造	40.2	37.3	22.3	24.6	25.8	26.9	28.0	30.5	32.4	34.6	38.5	39.8	43.4	43.7	40.2	▲3.5	0.0
精密機械・医療機械・器具製造	34.2	33.5	25.5	26.9	25.0	28.2	29.5	31.5	34.2	35.3	38.9	37.4	40.7	43.8	43.0	▲0.8	8.8
その他製造	28.1	27.5	21.2	21.0	21.6	22.0	19.1	22.7	23.9	27.0	29.7	32.3	29.1	28.0	26.6	▲1.4	▲1.5
全体	32.4	30.9	24.0	24.4	24.9	25.3	25.0	26.6	28.2	31.0	33.4	34.5	35.3	36.7	35.9	▲0.8	3.5
卸売	31.0	30.2	29.8	28.5	28.5	27.0	26.1	25.4	27.3	29.3	31.1	32.4	32.4	33.2	33.2	▲0.1	2.2
繊維・繊維製品・服飾品卸売	25.5	24.2	20.9	21.1	21.6	19.4	18.8	20.9	21.8	24.1	26.6	27.8	27.0	29.5	28.6	▲0.9	3.1
建材・家具・窯業・土石製品卸売	22.9	23.4	19.8	20.4	20.9	20.3	18.9	20.0	22.1	23.5	24.2	25.1	24.2	26.0	26.7	▲0.7	3.8
紙類・文具・書籍卸売	28.2	25.8	24.2	23.8	23.6	24.8	24.4	25.4	25.6	27.6	32.7	31.1	30.1	29.8	28.0	▲1.8	▲0.2
化学品卸売	34.0	33.7	28.7	29.4	29.4	28.5	28.2	30.3	31.9	34.0	37.6	40.6	39.7	39.3	39.1	▲0.2	5.1
衛生資源卸売	45.8	46.5	32.6	31.7	29.7	29.5	28.3	30.4	36.4	42.5	53.2	48.6	40.5	35.3	39.7	▲4.4	▲6.1
鉄鋼・非鉄・鉱業卸売	31.0	29.3	20.8	21.4	21.4	21.6	21.9	23.5	24.9	28.0	30.1	30.3	31.0	32.3	31.7	▲0.6	0.7
機械・器具卸売	32.1	30.8	22.1	22.6	23.5	23.8	23.1	25.1	27.4	30.3	33.4	34.0	35.8	37.1	36.8	▲0.3	4.7
その他の卸売	29.8	28.6	26.8	27.5	27.5	26.8	26.0	25.8	27.0	29.8	31.8	32.4	34.0	32.9	32.9	▲0.1	3.1
全体	30.1	29.1	23.9	24.1	24.5	24.1	23.4	24.6	26.4	28.9	31.5	32.3	32.7	33.7	33.5	▲0.2	3.4
小売	32.1	30.9	30.3	29.2	28.2	28.5	25.5	26.8	27.5	31.0	29.3	33.1	32.5	32.2	31.6	▲0.6	▲0.5
繊維・繊維製品・服飾品小売	26.8	25.6	24.3	25.2	21.9	20.3	20.8	19.5	21.8	26.8	24.4	29.3	28.3	27.4	26.5	▲0.9	▲0.3
医薬品・日用雑貨品小売	32.1	31.5	34.7	40.2	37.1	38.6	34.2	36.5	30.8	32.6	38.8	42.2	40.4	41.3	37.5	▲3.8	5.4
家具類小売	17.9	18.2	17.9	20.8	20.4	16.7	16.7	18.1	21.2	22.2	29.2	22.2	22.2	28.2	26.9	▲1.3	9.0
家電・情報機器小売	33.0	31.7	25.8	28.2	27.5	27.3	25.8	28.1	28.2	32.4	33.8	32.5	34.1	36.6	34.5	▲2.1	1.5
自動車・同部品小売	23.6	23.4	24.4	28.2	27.1	29.2	26.5	31.2	27.9	35.0	35.2	34.5	35.5	42.6	42.7	▲0.1	19.1
専門商品小売	23.7	25.2	25.7	24.5	24.7	24.3	23.1	23.8	26.2	26.9	28.3	29.5	30.0	31.5	31.1	▲0.4	7.4
各種商品小売	34.9	33.1	26.1	25.8	26.2	27.0	24.1	27.5	28.2	27.9	31.2	31.9	32.2	34.6	35.6	▲0.1	0.7
その他の小売	22.9	22.2	23.8	22.9	26.2	16.7	19.4	14.3	25.0	21.4	21.4	23.8	31.0	25.0	23.3	▲1.7	0.4
全体	28.0	27.8	26.4	27.0	26.3	26.5	24.4	25.9	26.7	29.3	30.1	31.6	31.8	33.7	33.2	▲0.5	5.2
運輸・倉庫	33.3	31.9	29.9	29.5	26.7	21.6	20.3	22.0	23.2	28.7	31.3	31.5	31.1	35.3	32.4	▲2.9	▲0.9
飲食店	44.4	43.6	44.4	43.3	43.3	47.9	42.4	48.6	42.4	43.9	44.4	46.7	50.0	51.3	55.6	▲4.3	11.2
電気通信	37.0	38.9	31.3	35.7	31.3	35.4	37.5	33.3	31.7	31.7	35.4	41.7	51.5	41.7	40.7	▲1.0	3.7
リース・貸付	32.0	31.2	28.6	27.4	27.2	26.0	26.2	28.4	30.7	29.7	31.7	30.2	32.6	32.0	32.2	▲0.2	0.2
旅館・ホテル	30.7	29.8	26.3	22.5	21.8	21.0	20.9	21.5	22.5	26.9	29.9	24.8	26.5	26.1	32.4	▲6.3	1.7
娯楽サービス	29.0	29.6	27.3	28.0	25.2	28.8	25.2	26.1	30.1	29.0	29.7	29.7	30.2	30.2	31.9	▲1.7	2.9
放送	30.4	26.7	27.1	25.0	27.8	22.6	24.4	25.0	26.7	29.2	25.6	32.1	33.3	36.5	36.5	0.0	6.1
メンテナンス・警備・検査	34.6	33.3	27.8	28.8	28.3	28.6	27.6	27.9	29.0	30.6	31.7	32.0	30.6	33.0	35.4	▲2.4	0.8
広告関連	26.7	26.2	22.1	19.8	19.6	20.0	17.9	20.1	21.3	23.1	25.0	27.0	25.7	26.9	26.3	▲0.6	▲0.4
情報サービス	38.8	35.7	26.6	26.8	26.6	25.8	25.7	27.1	28.6	30.5	32.6	33.6	35.5	35.5	34.2	▲1.3	▲4.6
人材派遣・紹介	40.1	38.8	19.0	22.2	21.3	19.7	22.8	23.2	23.9	26.8	30.9	32.2	31.7	32.5	36.0	▲0.8	▲4.1
専門サービス	31.1	29.3	30.3	29.9	28.2	26.8	26.4	26.1	28.8	28.9	31.4	32.0	32.7	32.5	32.5	0.0	1.4
医療・福祉・保健衛生	35.3	34.1	28.1	29.5	29.0	27.9	25.8	27.8	27.4	30.9	31.9	33.7	34.7	36.1	35.5	▲0.6	0.2
教育サービス	34.9	31.0	29.2	32.4	28.7	31.5	26.0	28.4	32.2	36.7	32.5	35.0	36.5	39.4	38.1	▲1.3	3.2
その他サービス	37.1	33.8	30.8	31.0	31.1	30.6	30.5	29.7	30.4	32.1	34.8	36.8	36.9	37.1	36.3	▲0.8	▲0.8
全体	34.2	32.4	27.5	27.3	26.7	26.1	25.6	26.6	28.0	29.5	31.5	32.3	32.9	33.7	33.6	▲0.1	▲6.0
その他(10業界別『その他』除く)	25.7	23.8	18.1	17.2	19.3	19.9	13.7	19.5	17.8	20.8	20.5	21.6	25.6	21.9	26.7	▲4.8	1.0
格差(10業界別『その他』除く)	9.8	8.1	8.3	7.9	6.6	7.7	6.0	7.3	6.1	7.6	10.1	10.7	10.7	12.4	11.1	▲1.3	▲1.0

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:『大企業』『中小企業』『小規模企業』の全規模が8カ月ぶりに悪化

- ・「大企業」(34.8、前月比0.3ポイント減)、「中小企業」(32.7、同0.3ポイント減)、「小規模企業」(28.8、同0.9ポイント減)のすべてが8カ月ぶりに悪化した。
- 「大企業」と「中小企業」の規模間格差(2.1ポイント)は、前月と変わらなかった。

規模別グラフ(2006年1月からの月別推移)



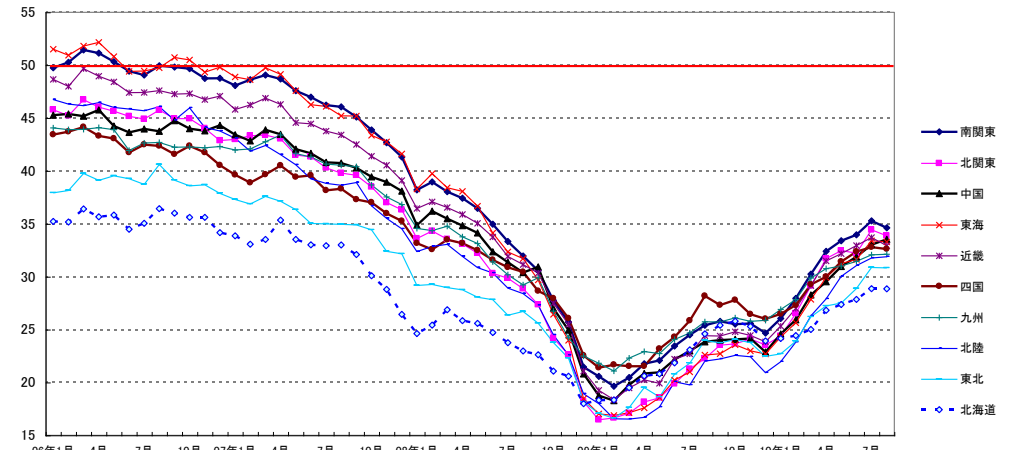
	08年8月	08年9月	09年8月	9月	10月	11月	12月	10年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比	リーマン・ショック前(2008年8月)との比較
大企業	32.3	31.4	25.7	25.9	26.0	25.9	25.2	26.3	27.9	30.0	31.9	33.3	33.7	35.1	34.8	▲0.3	2.5
中小企業	29.6	28.6	24.1	24.3	24.5	24.3	23.5	24.7	26.3	28.5	30.4	31.2	31.9	33.0	32.7	▲0.3	3.1
(うち小規模企業)	26.3	25.4	23.1	23.1	23.0	22.4	21.6	22.6	24.0	25.9	27.4	28.2	29.7	29.7	28.8	▲0.9	2.5
格差(大企業-中小企業)	2.7	2.8	1.6	1.6	1.5	1.6	1.7	1.6	1.6	1.5	1.5	2.1	1.8	2.1	2.1		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:『南関東』が首位を維持、『東海』は1年11カ月ぶりに全国水準を上回る

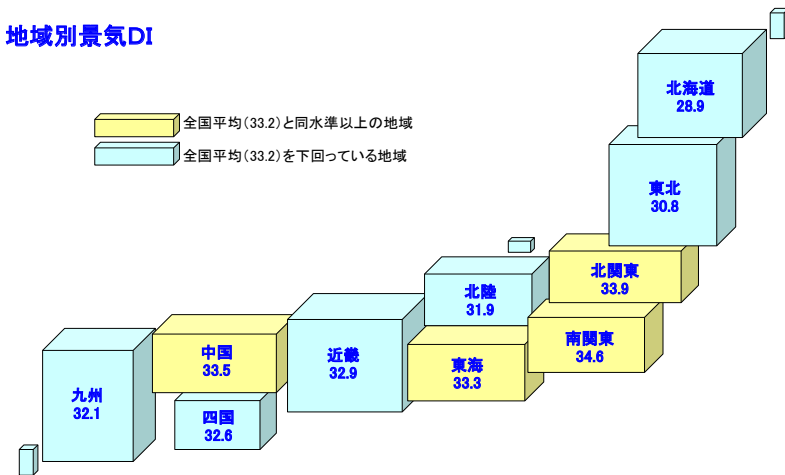
- ・『南関東』や『近畿』など6地域が悪化した。
- ・『南関東』(34.6) … 前月比0.7ポイント減。域内の『製造』(37.1)が化学や鉄鋼、自動車関連などで悪化したほか、『建設』(26.4)や、『小売』(35.3)、『サービス』(34.4)なども悪化した。『南関東』は全国10地域中の首位を維持したが、外需の減速や内需の停滞によって8カ月ぶりに悪化した。
- ・『東海』(33.3) … 同0.1ポイント減。電機や自動車は悪化した。食品や化学、機械関連が改善した『製造』(36.1)は同0.1ポイント増と改善基調を維持した。『卸売』(33.1)や『小売』(32.8)などは悪化した。リーマン・ショック以降、外需の急減によって長期低迷を続けてきた『東海』は、1年11カ月ぶりに全国水準を上回った。
- ・『九州』(32.1) … 前月と同水準。『製造』(34.6)や『小売』(31.1)は悪化したものの、『運輸・倉庫』(35.1)や『サービス』(33.6)は改善基調を維持した。口蹄疫の終息が宣言された「宮崎」(24.0)は5カ月ぶりに改善したが、人やモノの流れが停滞した影響の払拭には至らず、全国47都道府県で3カ月連続の最下位となった。
- 最高の『南関東』と最低の『北海道』との格差(5.7ポイント)は、同0.7ポイント減と6カ月ぶりに縮小した。

地域別グラフ(2006年1月からの月別推移)



地域別景気DI

■ 全国平均(33.2)と同水準以上の地域
■ 全国平均(33.2)を下回っている地域



	08年8月	08年9月	09年8月	9月	10月	11月	12月	10年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比	リーマン・ショック前(2008年8月)との比較
北海道	23.0	22.6	24.6	25.4	25.8	25.3	23.9	24.2	24.4	25.0	26.8	27.4	27.9	28.9	28.9	0.0	5.9
東北	26.7	25.6	24.0	23.7	24.1	23.8	22.5	22.7	23.9	26.2	27.2	27.5	28.9	30.9	30.8	▲0.1	4.1
北関東	28.9	27.4	22.3	23.5	23.6	24.1	23.5	24.4	26.5	29.1	31.7	32.5	32.2	34.4	33.9	▲0.5	5.0
南関東	32.0	30.6	25.4	25.8	25.5	25.6	24.7	26.1	27.9	30.2	32.4	33.4	34.0	35.3	34.6	▲0.7	2.6
北陸	28.4	27.3	22.0	22.2	22.6	22.4	20.9	22.0	23.8	26.3	27.9	30.0	31.1	31.8	31.9	0.1	3.5
東海	31.7	29.7	22.6	22.7	23.6	23.0	22.7	24.3	25.6	27.9	29.9	31.3	31.6	33.4	33.3	▲0.1	1.6
近畿	31.2	30.3	24.4	24.4	24.8	24.4	23.8	25.3	27.0	29.2	31.5	32.2	32.9	33.7	32.9	▲0.8	1.7
中国	30.4	30.9	23.8	24.0	24.1	24.2	22.9	24.6	25.9	28.3	29.5	31.0	31.9	33.0	33.5	0.5	3.1
四国	30.4	28.6	28.2	27.3	27.8	26.4	26.0	26.5	27.3	29.3	30.0	31.4	32.4	32.8	32.6	▲0.2	2.2
九州	29.2	29.9	25.7	25.7	26.1	25.8	25.9	26.9	27.8	29.9	30.8	31.0	31.4	32.1	32.1	0.0	2.9
格差	9.0	8.3	6.2	5.1	5.2	4.0	5.1	4.9	4.1	5.2	5.6	6.0	6.1	6.4	5.7		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感「現在」(2010年8月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	6月	7月	8月	
農・林・水産	33.7	38.5	36.7	○ 北海道は、好天が続き農作物の生育・出荷状態が良い(農協) × 消費低迷、デフレが魚価に影響しており、厳しい状況にある(漁協) × 価格帯が安いものしか売れていない(養豚) × 相場安により、コスト割れ状況が続いている(養鶏) × イベントにおいて来場者が減少、購買力も減少している(漁協)
金融	32.9	34.1	34.4	○ エコカー補助金の駆け込み需要で業績改善(割賦金融) × 金融機関などからの債権売却および債権回収の受託が激減している(債権回収) × 政策効果や海外需要増などから、消費や観光の一部、住宅着工、輸出では持ち直しの動きがみられる。しかし、雇用環境の厳しさや設備投資の低調に加え公共工事の激減で、地域経済は低迷している(地銀)
建設	24.6	26.1	25.6	○ 例年以上に暑く、エアコン需要が増えているため設置工事が増加している(冷暖房設備工事) × 実体経済の浮揚感を感じることがない。円高による輸出産業の落ち込み、設備投資の停滞、参議院選挙与党惨敗による政治の不安定が公共工事や民間の再開発工にも悪影響を与えている(冷暖房設備工事) × 各製造業の設備投資意欲が完全に冷え切っている。製造業の業績が回復しても、国内における設備投資には消極的(機械器具設置工事) × 工事案件は比較的多くなってきたが、ダンピング競争や元請の指値が厳しく、工事を受注しても利益が望めない状況にある(土木工事)
不動産	32.6	33.4	31.8	△ 低金利で購入希望者、売買件数とも増えてきているが、中国人投資家からの引き合いは円高の影響で減少(不動産代理仲介) × 管理物件の入居者のうち、生活保護や市の住宅手当を受給する人が増えている(不動産代理仲介) × 買い手が見つかず、テナントも決まらないという手詰まり状態(貸事務所) × 地価下落に加え、景気低迷により地域外から進出してきた事務所の閉鎖が増えている(貸事務所)
製造	35.3	36.7	35.9	○ 前年の今頃は、一時帰休を月3~5日実施していたが、今はほぼフル稼働。ただし、前々年に比べるとまだ7~8割くらいの状況(機械製造) ○ この夏場の猛暑により製造は前年比107%以上伸び、4月~5月の天候不順時の販売不振をカバーしている(清涼飲料製造) × これまで好調に推移していた輸出の受注が7月中旬から低迷してきた。円高が大きく影響してきている(産業用機械製造) × お盆明けから急激に市場が冷え込んできている(金型製造) × エコカー補助金の終了を見込み、減産傾向になってきた(部品製造) × 地場産業の製紙業界は、需要低迷とパルプ価格の上昇によって売り上げ、利益ともに低調に推移している(紙・パルプ製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	6月	7月	8月	
卸売	32.7	33.7	33.5	○ 猛暑により、飲料水とビール系飲料の出荷が好調(酒類卸売) ○ 猛暑により、寿司ネタは低価格品を中心に販売が好調である(生鮮魚介卸売) ○ 低金利や長期優良住宅の促進、住宅版エコポイントの影響で好調(建材卸売) △ 消費者の購買意欲はあるが、低額品が主流(婦人・子供服卸売) × 猛暑の影響で、販売店への客足が伸び悩んでいる(食品卸売) × 衣料品の国内生産は減少が続いている(織物卸売)
小売	31.8	33.7	33.2	○ 猛暑により季節商材の売れ行きが好調(専門商品小売) ○ エコカー補助金の駆け込み需要で商談が増加(自動車販売) × スーパーや外食産業も客足悪く、売り上げが落ちている(米穀類小売) × 酷暑などの影響で、夏休みのロングランイベントでも客足が伸びなかった。前年の実績を下回っている(自動車販売) × 暑さのため、消費者が外出を控えている(食料品小売) × 客数、単価ともにやや落ちている(地方百貨店)
運輸・倉庫	33.6	35.2	36.6	○ 猛暑のため、水物(ジュース、ビール)、電化製品(エアコン等)に輸送トラックが集中し、運賃は安いが稼働率が上がっている(貨物自動車輸送) △ 大手は回復基調だが、中小は厳しい(貨物自動車輸送) × 内航は用船料が上がる見込みはないが、外航は円高の影響をまともに受けているので、円換算で売り上げが激減(船舶貨渡) × セメント輸送が主力だが、輸送数量が減っている(貨物自動車輸送) × 全体的な需給バランスは回復しておらず、取扱水準は低いまま推移している(倉庫)
サービス	32.9	33.7	33.6	○ 映画興行は、夏の作品に恵まれ入場者数が増えている(映画館) ○ 高速道路料金の週末上限1,000円と一部無料化の効果(旅館) ○ 取扱物件が少しずつ増えてきている(ビルメンテナンス) × 地方では個人消費がまだまだ回復していない(飲食店) × 設備投資抑制で大型案件がない。修復および機能追加といった案件が多く、要員も長期で稼働していない(ソフト受託開発) × エコカー支援の終了を見込み、人員削減が進行している(人材派遣) × 景気低迷により需要が落ち込んでいる。最低賃金の改訂もあり、契約更新がスムーズに進まない(人材派遣)

業界別の景況感「先行き」(2010年8月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> △ 年末に向けての食鶏価格の相場上昇と需要増期待で、良い方向に向くとされる。ただし、政府による積極的な経済対策、雇用対策の実行がないと日本経済は上向きそうにない(養鶏) × デフレが長引くと予想される(漁協) × 漁協主催のイベントにおいても来場者が減少しており、購買力も低下している(漁協)
金融	<ul style="list-style-type: none"> × 回復に向けての手がかりがない(事業者向け貸金) × 急激な円高とそれにもなう株安で、輸出企業に限らず多くの業種への悪影響が懸念される。政府の対応次第ではあるが、中長期的にも産業構造が空洞化し内需がさらに低迷していくことを懸念する(地銀) × デフレ、雇用不安、円高など先行き不安で消費者マインドの改善が見込めない(信販)
建設	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大手デベロッパーの着工意欲はある。民主党代表選終了後は政治がある程度落ち着きを見せ、これが経済に反映されるのではないかと期待している(冷暖房設備工事) × 年度の約半分が経過したが、新規発注案件が低調、下半期に回復しても今期売り上げに計上できるか微妙(土木工事) × 顧客の中小企業経営者に、設備投資意欲がない(一般管工事) × 公共事業はますます削減されると思う(土木工事)
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ○ 在庫整理は一巡した。今後は新規の供給次第(建物売買) ○ 不動産流通(新築住宅)の活性化が予想される(建物売買) × 住宅減税や低金利の効果が、いつまで持続するかわからない。また、現在は売れ行きが良いため、土地の値上がりが心配である。高くなれば売れなくなっていく(建物売買) × 中国の個人投資家はマンション購入に積極的だったが、円高の影響で外国人投資家の伸びが期待できなくなってきた(不動産仲介)
製造	<ul style="list-style-type: none"> ○ 明らかに公共物件で国産材が指定されるようになり、受注は増加傾向にあり、今後も国産材の需要が回復する見込み(合板製造) ○ 住宅版エコポイントの活性化など需要増が期待される(住設機器製造) × 2010年9月のエコカー補助金終了、来年のエコカー減税の終了で先行き不透明感がある(自動車部品製造) × 原材料コストは高くなっているが、デフレの進行により製品価格は上げられない(農産物加工製造) × 新興国における賃金上昇の一方、自社が納入する際の価格は低下傾向にあるため、利益率は悪化する見込み(男子服製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 天候回復により、秋口には青果物の品薄が解消される(青果物卸売) × 本来はこれから年度末にかけて需要期だが、デフレや円高、株安などで先行き不透明(機械工具卸売) × 円高が続くと、景気が良くなるとは思えない(スポーツ用品卸売) × 輸出により支えられてきた日本経済は、円高により海外生産へシフトせざるを得なくなる。為替変動の影響を回避できない中小企業はますます厳しくなる(婦人・子供服卸売) × エコカー補助金の終了で自動車業界が減産に入る(鉄鋼卸売)
小売	<ul style="list-style-type: none"> △ エコカー補助金の駆け込み需要で来月までは活況(新車販売) × 残暑が長引く予報で、秋冬モノの低迷が予想される(紳士服小売) × 円高に便乗し、安売り乱売に走る業者が市場で増加し、どこも利益を圧縮して、体力を消耗する競争が続く(各種食品小売) × 百貨店が中元の余りものを廉価販売し、ますます中元が売れなくなる要因となっている。今後も、ますますデフレが進行する(食品小売) × 消費者が先行き不安を抱え、消費しない傾向が強くなる(通販)
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> × ここにきて急激な円高の影響による設備投資の抑制、様子見の動きにあることが懸念される(倉庫) × エコカー補助金終了など需要を先食いしてきた影響と、円高による輸出産業の業績悪化により、当面は厳しい経営環境が予想される(倉庫) × エコカー補助金やエコカー減税の終了にもなう自動車メーカー各社の生産調整により、リーマン・ショックに次ぐ落ち込みを懸念している(貨物自動車運送)
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村合併による大規模ネットワーク構築や、クラウドコンピューティングの一部採用などの効果が期待される(ソフト開発) ○ 円高は海外旅行需要の増大に寄与していく(旅行代理) ○ 2011年の九州新幹線全線開通により、宿泊客も伸びてくると期待している(ホテル) × 円高や各種減税・補助などの期間が終わると、さらに消費が冷え込むことになるので、先行きは不透明(飲食店) × 秋は来場者が増えるが、前年には届かないと予想(ゴルフ場) × 企業のコスト管理意識の高まりから、広告宣伝費が大幅に増加するとは考えにくい(広告制作)

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万2,732社、有効回答企業1万1,578社、回答率50.9%)

(1) 地域

北海道	588	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,244
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	700	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,933
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	715	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	741
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,830	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	376
北陸(新潟 富山 石川 福井)	554	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	897
合計			11,578

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	44	小売	飲食料品小売業	87	
金融	144		繊維・繊維製品・服飾品小売業	44	
建設	1,591		医薬品・日用雑貨小売業	24	
不動産	278		家具類小売業	13	
製造	飲食料品・飼料製造業	401	家電・情報機器小売業	42	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	135	自動車・同部品小売業	59	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	265	専門商品小売業	159	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	114	各種商品小売業	66	
	出版・印刷	229	その他の小売業	5	
	化学品製造業	433	運輸・倉庫	421	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	526	飲食店	37	
	機械製造業	505	電気通信業	15	
	電気機械製造業	379	電気・ガス・水道・熱供給業	9	
	輸送用機械・器具製造業	105	リース・賃貸業	153	
(3,289)	精密機械・医療機械・器具製造業	86	旅館・ホテル	37	
	その他製造業	111	娯楽サービス	58	
	卸売	飲食料品卸売業	451	放送業	16
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	240	メンテナンス・整備・検査業	152	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	433	広告関連業	155	
	紙類・文具・書籍卸売業	131	情報サービス業	425	
	化学品卸売業	355	人材派遣・紹介業	68	
	再生資源卸売業	26	専門サービス業	234	
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	417	医療・福祉・保健衛生業	99	
	機械・器具卸売業	1,151	教育サービス業	21	
(3,657)	その他卸売業	453	その他サービス業	141	
	その他			35	
合計			11,578		

(3) 規模

大企業	2,738	23.6%
中小企業	8,840	76.4%
(うち小規模企業)	(2,475)	(21.4%)
合計	11,578	100.0%
(うち上場企業)	(375)	(3.2%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見直し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足感、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・円高に対する企業の意識調査

3. 調査時期・方法

2010年8月19日～31日(インターネット調査)

景気DIについて

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を行っており、景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など、企業活動全般に関する項目について、全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い (0)	悪い (1/6)	やや悪い (2/6)	どちらともいえない (3/6)	やや良い (4/6)	良い (5/6)	非常に良い (6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に、中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見直しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 経済動向研究チーム
担当: 岡松・森・窪田・中村・笹本・鈴木 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2010

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断転載を固く禁じます。